



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）尾賀 真城
問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）中村 洋輔 TEL 03-5423-7407
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	247,658	3.8	3,544	1.1	7,630	—	6,086	—	6,080	—	24,810	223.8
2023年12月期中間期	238,527	11.6	3,505	—	△2,810	—	△5,105	—	△5,104	—	7,663	20.9

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	78.04	77.99
2023年12月期中間期	△65.52	△65.52

（参考）税引前中間利益 2024年12月期中間期 9,059百万円 2023年12月期中間期 △3,341百万円
※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	689,041	204,399	203,366	29.5
2023年12月期	663,573	183,248	182,315	27.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期（予想）			—	52.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	523,500	0.9	19,000	21.5	17,600	48.9	10,030	14.5	10,000	128.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	78,794,298株	2023年12月期	78,794,298株
2024年12月期中間期	871,464株	2023年12月期	895,451株
2024年12月期中間期	77,910,839株	2023年12月期中間期	77,898,687株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(期中営業活動の季節性について)

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、中間連結会計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	8
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

○中間決算短信補足説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～6月30日)は、地政学リスクの高まりや円安進行、原材料やエネルギー高騰に伴う物価上昇、「物流の2024年問題(ドライバーの時間外労働の規制強化)」の影響により消費者の生活防衛意識が高まることが懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画(2023～26)」の2年目として、構造改革の断行と成長の加速により更なる収益力強化に向けた取り組みを進めております。

連結売上収益は、主に国内市場において酒税改正の影響によるビールの好調な販売やアメリカ、アジアにおける「SAPPORO PREMIUM BEER」の好調な販売、円安効果等により前年同期から増収となりました。

連結事業利益は、IT投資の増加の影響がある一方、酒類事業や不動産事業による増収効果により前年同期から増益となりました。

連結営業利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益は、2023年の海外子会社の解散を決議したことに伴う減損損失の反動等により、前年同期から増益となりました。

全般的概況

(単位：百万円)

中間連結会計期間	売上収益	事業利益(※)	営業利益	親会社の所有者に帰属する中間利益
2024年	247,658	3,544	7,630	6,080
2023年	238,527	3,505	△2,810	△5,104
増減率(%)	3.8	1.1	—	—

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

〔酒類事業〕

売上収益は、国内市場における酒税改正の影響によるビールの好調な販売、アメリカ、アジアにおける「SAPPORO PREMIUM BEER」の好調な販売、円安効果等で前年同期から増収となりました。

事業利益は、原材料や人件費高騰の影響があったものの、国内酒類の増収効果により、前年同期から増益となりました。

営業利益は、事業利益の増益に加え、2023年の海外子会社の解散を決議したことに伴う減損損失の反動等により、前年同期から増益となりました。

■売上収益 1,810億円(前年同期比85億円、4.9%増)

■事業利益 54億円(前年同期比4億円、8.0%増)

■営業利益 65億円(前年同期は12億円の損失)

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の状況は次のとおりです。

(国内酒類)

新型コロナウイルスの影響も一服し、業務用市場は前年並みに推移した一方で、家庭用市場は酒税改正に伴う発泡酒市場の縮小もあり、軟調に推移しました。日本国内のビール類(ビール・発泡酒(含む発泡酒②))の総需要は前年同期比97%と推定されます。

当期は、2023年10月の酒税改正を踏まえ、ビール強化とRTD強化(※)により一層注力しております。

そのような中、「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品の売上数量は前年同期比119%と好調に推移し、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、前年同期比101%になりました。また、RTD缶の売上数量は前年同期比103%となりました。

※ RTD : Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料。

(海外酒類)

カナダにおけるビール類総需要は前年同期を下回ると見込まれております。また、アメリカにおける全体のビール類総需要は前年並みであるものの、クラフトビール市場は減速しています。この結果、海外ブランドのビールの売上数量は前年同期を下回りました。

これに対し、北米でのサッポロブランドビールの売上数量は、主に販売シナジーの発揮による販売網の強化により前年同期比107%となりました。

(外食)

外食需要はコロナ禍からの持ち直し傾向が続いております。そのような中、価格改定や来店客の回復、インバウンド層やシニア層の獲得により、外食事業の既存店売上高は前年同期比で110%となりました。

〔食品飲料事業〕

売上収益は、国内市場における商品改廃や海外飲料の輸出売上減少等の影響により前年同期から減収となりました。

事業利益は、価格改定や構造改革による効果が寄与したものの、原材料高騰の影響を受けたことにより国内市場は前年並みの水準となりましたが、海外飲料の輸出売上減少等の影響により食品飲料事業全体では前年同期から減益となりました。

営業利益は、国内食品飲料における固定資産の減損損失戻入益や土地売却益等の計上により、前年同期から増益となりました。

■売上収益	553億円（前年同期比 1 億円、0.2%減）
■事業利益	2 億円（前年同期比 3 億円、55.2%減）
■営業利益	21億円（前年同期比17億円、393.0%増）

食品飲料事業に属する国内食品飲料、海外飲料の状況は次のとおりです。

(国内食品飲料)

国内の飲料総需要は、前年同期比100%ほどと推定されます。そのような中、当社グループの国内飲料の売上金額は、レモン事業の主力ブランド商品「キレートレモン」が前年同期比112%、コーン茶を中心に「TOCHIとCRAFT」シリーズ茶系飲料が前年同期比109%と好調に推移しましたが、飲料全体では商品改廃等により、前年同期比95%となりました。

(海外飲料)

シンガポールにおいて、家庭用チャネルは堅調に推移した一方で、インフレの継続により市場全体の需要がやや低下しており、売上金額は前年同期比99%（現地通貨ベース）となりました。

また、注力エリアであるマレーシアでは、製品カテゴリーやエリアを絞った販売活動と継続的な販売体制の改善を並行して行ったことにより、売上金額は前年同期比127%（現地通貨ベース）となりました。

上記を除く輸出事業においては、中東への輸出事業で前年に財務状況の悪化が生じた取引先に対しての販売停止等がありましたが、回復に向けて新たな取引先との契約を完了し、下半期再開に向けた準備段階にあります。

〔不動産事業〕

売上収益は、「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス稼働率の向上、「サッポロファクトリー」のアウトドアブランド商品の需要増及び催事イベントの好調により、前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、2024年1月にオープンした「ホテル創成札幌 Mギャラリーコレクション」の開業コストの計上や人件費高騰等による管理費用増加がある一方、売上収益の増収効果により増益となりました。

■売上収益	113億円（前年同期比 8 億円、7.2%増）
■事業利益	24億円（前年同期比 5 億円、25.6%増）
■営業利益	23億円（前年同期比 5 億円、28.9%増）

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年12月期	2024年6月期	増減額
流動資産	176,353	170,887	△5,465
非流動資産	487,220	518,154	30,934
資産合計	663,573	689,041	25,468
流動負債	191,204	198,580	7,376
非流動負債	289,121	286,062	△3,059
負債合計	480,325	484,642	4,317
資本合計	183,248	204,399	21,151
負債及び資本合計	663,573	689,041	25,468

当中間連結会計期間末における資産は、季節性要因の影響による営業債権及びその他の債権の減少等があった一方、投資不動産、有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末と比較して255億円増加し、6,890億円となりました。

負債は、社債及び借入金（非流動）及び有形固定資産の取得に係るその他の金融負債（流動）の減少等があった一方、社債及び借入金（流動）の増加等によって、前連結会計年度末と比較して43億円増加し、4,846億円となりました。

資本は、期末配当の実施による利益剰余金の減少等があった一方、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、在外営業活動体の換算差額の変動によるその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末と比較して212億円増加し、2,044億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30億円(17%)増加し、202億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	2023年6月期	2024年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,568	11,051	△13,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,946	△10,901	△1,955
フリー・キャッシュ・フロー	15,622	150	△15,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,663	288	15,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,047	2,522	475
現金及び現金同等物の増減額	2,006	2,961	955
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	17,204	1,824
現金及び現金同等物の期末残高	17,386	20,165	2,778

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、111億円(前年同期は246億円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額21億円、法人所得税等の支払額19億円、有形固定資産及び無形資産除売却益19億円の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費107億円、営業債権及びその他の債権の減少額102億円の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、109億円(前年同期は89億円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が95億円、有形固定資産の売却による収入が52億円あった一方、投資不動産の取得による支出132億円、有形固定資産の取得による支出124億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億円(前年同期は157億円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が45億円、配当金の支払額が37億円、リース負債の返済による支出が22億円あった一方、コマーシャルペーパーの増加額が90億円、短期借入金の増加額が15億円あったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月14日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,204	20,165
営業債権及びその他の債権	98,023	88,312
棚卸資産	47,575	51,210
その他の金融資産	4,393	4,888
その他の流動資産	7,589	6,312
小計	174,785	170,887
売却目的で保有する資産	1,568	—
流動資産合計	176,353	170,887
非流動資産		
有形固定資産	145,687	156,347
投資不動産	211,164	222,445
のれん	35,124	37,488
無形資産	6,993	7,261
持分法で会計処理されている投資	1,359	1,325
その他の金融資産	79,400	82,403
退職給付に係る資産	1,266	4,810
その他の非流動資産	3,366	3,211
繰延税金資産	2,863	2,863
非流動資産合計	487,220	518,154
資産合計	663,573	689,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,717	38,267
社債及び借入金	39,672	58,172
リース負債	3,645	3,634
未払法人所得税	5,919	5,173
その他の金融負債	37,158	32,619
引当金	8,504	7,565
その他の流動負債	57,589	53,149
流動負債合計	191,204	198,580
非流動負債		
社債及び借入金	182,930	170,555
リース負債	19,377	21,543
その他の金融負債	58,252	62,150
退職給付に係る負債	3,412	3,271
引当金	2,422	2,228
その他の非流動負債	897	843
繰延税金負債	21,831	25,471
非流動負債合計	289,121	286,062
負債合計	480,325	484,642
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,754	40,703
自己株式	△1,783	△1,717
利益剰余金	50,828	61,195
その他の資本の構成要素	38,630	49,299
親会社の所有者に帰属する持分合計	182,315	203,366
非支配持分	933	1,033
資本合計	183,248	204,399
負債及び資本合計	663,573	689,041

(2) 要約中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	238,527	247,658
売上原価	168,173	172,039
売上総利益	70,354	75,619
販売費及び一般管理費	66,849	72,075
その他の営業収益	358	5,417
その他の営業費用	6,672	1,330
営業利益(△損失)	△2,810	7,630
金融収益	1,051	2,893
金融費用	1,616	1,503
持分法による投資利益	34	40
税引前中間利益(△損失)	△3,341	9,059
法人所得税	1,764	2,973
中間利益(△損失)	△5,105	6,086
中間利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△5,104	6,080
非支配持分	△1	6
中間利益(△損失)	△5,105	6,086
基本的1株当たり中間利益(△損失)(円)	△65.52	78.04
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)(円)	△65.52	77.99

(3) 要約中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益(△損失)	△5,105	6,086
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,983	8,781
確定給付制度の再測定	2,318	2,521
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,301	11,302
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,435	7,424
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	32	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,467	7,421
税引後その他の包括利益合計	12,768	18,724
中間包括利益	7,663	24,810
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,639	24,703
非支配持分	24	106
中間包括利益	7,663	24,810

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2023年1月1日残高	53,887	40,645	△1,785	43,392	4,714	10	25,446	-	30,171
中間損失(△)				△5,104					-
税引後その他の包括利益					5,410	32	4,983	2,318	12,742
中間包括利益	-	-	-	△5,104	5,410	32	4,983	2,318	12,742
自己株式の取得			△2						-
自己株式の処分		0	8						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		△6							-
利益剰余金への振替				2,679			△361	△2,318	△2,679
所有者との取引額合計	-	△6	6	△598	-	-	△361	△2,318	△2,679
2023年6月30日残高	53,887	40,639	△1,779	37,690	10,124	42	30,068	-	40,234

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高	166,310	891	167,201
中間損失(△)	△5,104	△1	△5,105
税引後その他の包括利益	12,742	26	12,768
中間包括利益	7,639	24	7,663
自己株式の取得	△2	-	△2
自己株式の処分	8	-	8
配当	△3,277	△14	△3,292
株式に基づく報酬取引	△6	-	△6
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,277	△14	△3,292
2023年6月30日残高	170,671	901	171,572

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2024年1月1日残高	53,887	40,754	△1,783	50,828	8,886	3	29,740	-	38,630
中間利益				6,080					-
税引後その他の包括利益					7,324	△3	8,781	2,521	18,623
中間包括利益	-	-	-	6,080	7,324	△3	8,781	2,521	18,623
自己株式の取得			△9						-
自己株式の処分			75						-
配当				△3,667					-
株式に基づく報酬取引		△51							-
利益剰余金への振替				7,954			△5,433	△2,521	△7,954
所有者との取引額合計	-	△51	66	4,287	-	-	△5,433	△2,521	△7,954
2024年6月30日残高	53,887	40,703	△1,717	61,195	16,210	-	33,089	-	49,299

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日残高	182,315	933	183,248
中間利益	6,080	6	6,086
税引後その他の包括利益	18,623	101	18,724
中間包括利益	24,703	106	24,810
自己株式の取得	△9	-	△9
自己株式の処分	75	-	75
配当	△3,667	△7	△3,674
株式に基づく報酬取引	△51	-	△51
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,652	△7	△3,658
2024年6月30日残高	203,366	1,033	204,399

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(△損失)	△3,341	9,059
減価償却費及び償却費	10,227	10,714
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	5,585	△1,661
受取利息及び受取配当金	△581	△668
支払利息	1,098	1,489
為替差損益(△は益)	△235	△1,608
持分法による投資損益(△は益)	△34	△40
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	564	△1,872
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	15,417	10,191
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,871	△2,063
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△522	△1,547
未払酒税の増減額(△は減少)	△7,867	△1,819
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△596	△645
その他	6,125	△5,830
小計	23,971	13,702
利息及び配当金の受取額	640	843
利息の支払額	△1,051	△1,571
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,008	△1,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,568	11,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,972	△12,415
有形固定資産の売却による収入	71	5,221
投資不動産の取得による支出	△3,508	△13,229
無形資産の取得による支出	△1,031	△995
投資有価証券の取得による支出	△5,433	△777
投資有価証券の売却による収入	940	9,513
投資有価証券の償還による収入	5,725	921
事業譲渡による収入	—	1,088
貸付けによる支出	△20	△27
貸付金の回収による収入	11	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	86
その他	270	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,946	△10,901

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,958	1,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△32,000	9,000
長期借入による収入	13,000	71
長期借入金の返済による支出	△5,020	△4,502
社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△3,272	△3,662
リース負債の返済による支出	△2,382	△2,177
その他	△31	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,663	288
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,047	2,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,006	2,961
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	17,204
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,386	20,165

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。